



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社うるる 上場取引所 東
 コード番号 3979 URL <https://www.uluru.biz/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 星 知也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 内丸 泰昭 (TEL) 03(6221)3069
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け・個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA(※)		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	5,442	14.3	861	45.6	618	46.3	626	40.4	507	79.3
2025年3月期第3四半期	4,761	15.7	592	△41.0	422	△51.1	446	△47.9	282	△48.7

(※) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 506百万円(78.9%) 2025年3月期第3四半期 283百万円(△48.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭 18.32	円 銭 —
2025年3月期第3四半期	円 銭 10.22	円 銭 —

(注) 1. 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円 7,320	百万円 3,465	% 47.3
2025年3月期	6,240	3,028	48.5

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 3,465百万円 2025年3月期 3,028百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 10.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2. 当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年3月期(予想)の期末配当金は12円、年間配当金は12円となります。

配当予想の修正については、本日公表しました「業績予想および配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期 純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,710	15.1	1,100 ～1,200	9.7 ～19.7	820 ～920	7.5 ～20.6	820 ～920	7.6 ～20.7	550 ～600	20.1 ～31.0	19.87 ～21.68

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期(予想)の1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、79円49銭～86円71銭です。連結業績予想の修正については、本日公表しました「業績予想および配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社（社名） 株式会社横浜総合写真

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	27,701,600株	2025年3月期	27,701,600株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	24,136株	2025年3月期	24,136株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	27,677,464株	2025年3月期3Q	27,677,796株

(注) 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.6「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は2026年2月16日に機関投資家・アナリスト・個人投資家向けの説明会をオンライン開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	9
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計上の見積りの変更)	12
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

平成30年版「情報通信白書」によると、日本の生産年齢人口は2017年から2040年にかけて約1,600万人減少することが推計されており、労働力不足による経済規模の縮小、国際競争力の低下といった社会的・経済的な課題が深刻化することが危惧されております。そのような状況の中、当社グループは「労働力不足を解決し人と企業を豊かに」というコーポレートビジョンのもと、「労働力不足解決のリーディングカンパニー」を目指し、これまで様々な領域において労働力の代替ソリューションとなる事業をSaaSを中心に複数展開し、上記社会課題の解決に向き合ってきました。

当社グループは、「在宅ワークのスタンダード化」を目指して、2003年11月に企業のアウトソーシング・ニーズの受け皿となるBPO (Business Process Outsourcing) 事業を開始いたしました。その後、受託する業務量の増加に伴うニーズの多様化を受け、より効率的に運営を行うことを目的として2007年2月に当社グループを経由せずにクライアントと主に主婦のクラウドワーカーの業務受発注をマッチングさせるクラウドソーシング事業「シュフテイ」を開始。さらに、BPO事業で培われたノウハウとクラウドソーシング事業が持つリソースを掛け合わせることで、当社グループ自身がクラウドワーカーを活用して新たなサービスを創出するCGS (Crowd Generated Service) 事業として、現在も売上高の約半分及び利益の大半を占める主力サービスである官公庁等の入札情報を提供する入札情報速報サービス「NJSS (エヌジェス)」を2008年9月に開始いたしました。その後、2014年10月に幼稚園・保育園向けの写真販売システム「えんフォト」、2019年2月にクラウドワーカーを活用した電話代行サービス「fondesk」を開始。また2020年12月にはえんフォトとのシナジー創出を目的に出張撮影マッチングサービス「OurPhoto (アワーフォト)」を運営するOurPhoto株式会社の全株式を、2023年1月にはNJSSとの連携を目的に入札情報検索サービス「nSearch (エヌ・サーチ)」を運営する株式会社ブレインフィードの全株式をそれぞれ取得し完全子会社化し、現在の事業構成へと至っています。

「NJSS」・「fondesk」・「えんフォト」・「nSearch」はいずれもSaaS (Software as a Service) であり、現在ではSaaS事業が当社グループの成長の基盤となっております。なお、OurPhoto株式会社および株式会社ブレインフィードは、2025年4月を持ちまして、親会社である株式会社うるるに吸収合併されております。また、2025年9月には、首都圏の小中学校に対する写真撮影、卒業アルバムの制作および販売に強みを持つ株式会社横浜総合写真の全株式を取得し、完全子会社化しております。

当第3四半期連結累計期間における売上高は5,442,143千円(前年同期比14.3%増)、EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額(以下同様))は861,964千円(前年同期比45.6%増)、営業利益は618,027千円(前年同期比46.3%増)、経常利益は626,971千円(前年同期比40.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は507,032千円(前年同期比79.3%増)となりました。また、NJSS、nSearch、えんフォト、fondeskといったSaaSのARR(年間経常収益)を合計した全社ARRは56億円を超え成長基調を継続しております。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

事業別	前連結会計年度第3四半期 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		当連結会計年度第3四半期 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)		売上高 前期比 (%)
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	
CGS事業	3,679	77.3	4,337	79.7	17.9
NJSS	2,378	49.9	2,752	50.6	15.8
fondesk	733	15.4	838	15.4	14.3
フォト	567	11.9	698	12.8	23.1
その他	—	—	47	0.9	—
BPO事業	1,064	22.3	1,087	20.0	2.2
クラウドソーシング事業	18	0.4	16	0.3	△7.9
合計	4,761	100.0	5,442	100.0	14.3

① CGS事業 NJSS

CGS事業の主力SaaSである「NJSS」については、有料契約件数が2025年12月末時点で7,275件と2025年9月末比で117件増加いたしました。有料契約件数をベースにした12ヶ月平均の解約率は1.44%となり、ARR(年間経常収益)は36億円を突破するなど、成長を続けております。併せて、経営方針である「ULURU Sustainable Growth」のもと、人的資本投資やマーケティング施策等の各種成長投資を実施したため、当該投資によりコストは増加しております。このほか、NJSSで蓄積された入札関連ノウハウと、うるるBPOが保有する案件執行にかかるノウハウを掛け合わせたBPaaS「入札BPO」、公共機関の事業(予算)情報や公開・統計情報、入札データからみる自治体の傾向・特徴、アプローチに必要な組織情報を一括検索・管理できる情報支援ツール「GoSTEP」の展開などにも継続的に注力しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるCGS事業 NJSSの売上高は2,752,916千円(前年同期比15.8%増)となり、セグメントEBITDAは1,416,722千円(前年同期比26.6%増)、セグメント利益は1,265,628千円(前年同期比24.1%増)となりました。

NJSS KPI	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
売上高(百万円)	761	789	827	866	896	915	940	-
売上総利益(百万円)	697	716	750	779	812	833	859	-
EBITDA(百万円)	324	389	405	426	447	481	488	-
ARR(百万円)	3,017	3,109	3,231	3,302	3,439	3,543	3,681	-
NJSS 有料契約件数	6,756	6,880	7,028	7,073	7,153	7,158	7,275	-
NJSS ARPU(円)	1,151	1,160	1,174	1,210	1,236	1,279	1,302	-
入札BPO ARPU(円)	26	21	38	81	65	37	25	-
NJSS 解約率(%)	1.58	1.61	1.55	1.50	1.49	1.49	1.44	-
NJSS LTV(千円)	1,989	1,994	2,085	2,172	2,267	2,372	2,492	-
入札BPO LTV(千円)	46	37	68	145	120	68	48	-
nSearch 有料契約件数	578	587	606	682	715	745	772	-
従業員数(人)	134	137	140	140	148	145	148	-

- (注) 1. ARR: 「年間経常収益」。各四半期末時点のMRRに12を乗じて算出。2024年3月期 第1四半期より、「nSearch」「GoSTEP」等の周辺サブスクリプションビジネスも含めたMRRに12を乗じた数値。
 2. ARPU: 有料契約一件当たりの日割り売上高。入札BPO ARPUは、スポット売上高も含む。
 3. 解約率: 前月末有料契約件数に対する当月解約件数の割合。上表は12ヶ月平均の数値。
 4. LTV: 「顧客生涯価値」。ARPU×1/解約率×粗利率90%で算出。
 5. 従業員数: 臨時雇用者(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)を含む。臨時雇用者数は、年間の平均人員を換算。同定義でプレインフィードを含む。

② CGS事業 fondesk

CGS事業におけるSaaSである「fondesk」は、企業のDX推進を背景に、2025年12月末時点で有料契約件数が6,094件(2025年9月末比209件増加)と成長したうえ、UI・UX改善のためのシステム改修を行うなどユーザー利便性向上に継続的に取り組んできた結果、有料契約件数をベースにした12ヶ月平均の解約率は1.1%(同2025年9月末1.2%)と最低水準となり、ARR(年間経常収益)は11億円を突破するなど、成長を続けております。このほか、2024年12月には誰でも簡単に使える電話自動応答サービス「fondesk IVR」をリリースしました。併せて、経営方針である「ULURU Sustainable Growth」のもと、成長投資として主にマーケティング施策に注力しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるCGS事業 fondeskの売上高は838,420千円(前年同期比14.3%増)となり、セグメントEBITDAは94,898千円(前年同期比10.8%減)、セグメント利益は93,518千円(前年同期比11.5%減)となりました。

fondesk KPI	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
売上高(百万円)	236	241	255	248	277	277	283	-
EBITDA(百万円)	4	15	86	59	△2	57	39	-
有料契約件数	4,980	5,167	5,422	5,589	5,723	5,885	6,094	-
ARPU(円)	15,845	15,582	15,681	14,810	16,070	15,627	15,184	-
解約率(%)	1.2	1.2	1.2	1.2	1.1	1.2	1.1	-
ARR(百万円)	946	966	1,020	995	1,100	1,111	1,132	-
従業員数(人)	18	17	17	16	21	21	21	-

(注) 1. ARPU：有料契約一件当たりの月割り売上高。

2. 解約率：前月末有料契約件数に対する当月解約件数の割合。上表は12ヶ月平均の数値。

3. ARR：「年間経常収益」。各四半期サブスクリプション売上高と各四半期リカーリング売上高の合計に4を乗じて算出。

4. 従業員数：臨時雇用者(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)を含む。臨時雇用者数は、年間の平均人員を換算。

③ CGS事業 フォト

CGS事業におけるSaaSである「えんフォト」は、園当たり売上高は37,629円(2025年9月末は29,758円)となったうえ、2025年12月末の契約園数は5,360園(2025年9月末比53件増加)と推移した結果、ARR(年間経常収益)は約8億円となるなど、成長しております。併せて、経営方針である「ULURU Sustainable Growth」のもと、成長投資として主に人的資本投資を実施したため、当該投資によりコストは増加しております。このほか、出張撮影マッチングサービス「OurPhoto(アワーフォト)」とえんフォトとのシナジー創出にも継続的に注力しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるCGS事業 フォトの売上高は698,597千円(前年同期比23.1%増)となり、セグメントEBITDAは△73,382千円(前年同期は△58,752千円)、セグメント損失は84,068千円(前年同期は67,501千円のセグメント損失)となりました。

フォト KPI	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
売上高(百万円)	168	163	235	268	187	185	325	-
EBITDA(百万円)	△1	△36	△20	14	△17	△23	△32	-
えんフォト 契約園数	4,845	4,947	5,028	5,139	5,227	5,307	5,360	-
えんフォト 園当たり売上高(円)	29,685	28,844	34,645	47,661	30,617	29,758	37,628	-
えんフォト ARR(百万円)	575	570	696	979	630	631	806	-
OurPhoto 撮影件数(件)	3,669	2,762	9,051	2,961	4,296	4,338	10,551	-
従業員数(人)	41	43	45	46	50	48	47	-

(注) 1. ARR: 「年間経常収益」。各四半期リカーリング売上高に4を乗じて算出。

2. 従業員数: 臨時雇用者(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)を含む。臨時雇用者数は、年間の平均人員を換算。

④ BPO事業

BPO事業におきましては、DX需要の高まりに伴いスキャン業務が好調に推移したことに加え、SaaS事業者を人力でサポートするBPaaS領域での事業展開により、売上高が伸長いたしました。併せて、経営方針である「ULURU Sustainable Growth」のもと、各種成長施策にかかる投資によりコストは増加しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるBPO事業の売上高は1,087,818千円(前年同期比2.2%増)となり、セグメントEBITDAは115,601千円(前年同期比83.6%増)、セグメント利益は55,530千円(前年同期比429.7%増)となりました。

BPO KPI	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
売上高(百万円)	313	353	397	550	331	357	399	-
EBITDA(百万円)	△20	25	57	146	8	43	64	-
従業員数(人)	177	193	201	197	249	202	194	-

(注) 従業員数: 臨時雇用者(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)を含む。臨時雇用者数は、年間の平均人員を換算。

⑤ クラウドソーシング事業

クラウドソーシング事業におきましては、「シュフティ」に登録されているクラウドワーカー数は2025年12月末時点で約49万人となっており、CGSにリソースを供給するためのプラットフォームとして、ユーザー利便性向上のためのサービス改修や安定的運営のためのカスタマーサポート改善に継続的に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるクラウドソーシング事業の売上高は16,891千円(前年同期比7.9%減)となり、セグメントEBITDAは△3,334千円(前年同期は△6,914千円)、セグメント損失は3,651千円(前年同期は7,163千円のセグメント損失)となりました。

クラウドソーシング KPI	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
売上高(百万円)	5	6	6	5	5	6	5	-
EBITDA(百万円)	△1	△3	△1	△2	△0.9	△1	△0.8	-
従業員数(人)	5	5	4	4	4	4	4	-

(注) 従業員数：臨時雇用者(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)を含む。臨時雇用者数は、年間の平均人員を換算。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産については、前連結会計年度末と比べ1,080,160千円増加し、7,320,939千円となりました。これは主に現金及び預金の増加813,133千円、有形固定資産の増加101,320千円、のれんの増加128,315千円、投資有価証券の増加105,989千円、売掛金の減少178,719千円によるものです。

負債については、前連結会計年度末と比べ642,594千円増加し、3,855,300千円となりました。これは主に契約負債の増加262,670千円、長期借入金の増加386,697千円、1年内返済予定の長期借入金の増加71,400千円、資産除去債務の増加46,202千円、賞与引当金の減少98,088千円によるものです。

純資産については、前連結会計年度末と比べ437,565千円増加し、3,465,639千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加507,032千円、前連結会計年度の期末配当の実施による利益剰余金の減少69,096千円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2023年11月14日に新たな経営方針として、人的資本投資を中心とした規律ある成長投資やM&Aなどによって売上高だけでなく持続的な利益の成長を目指す「ULURU Sustainable Growth」を掲げております。当第3四半期連結累計期間においては、当該経営方針・経営戦略等について重要な変更はございません。

当連結会計年度の通期連結業績予想および配当予想については、当第3四半期連結累計期間の実績等を踏まえ、2025年5月14日に公表した数値を修正をしております。詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想および配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、今後事業環境の変化等により、本業績予想は変動する可能性があります。開示すべき事象が生じた際には速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,405,101	4,218,235
売掛金	579,843	401,124
仕掛品	31,253	81,618
その他	250,691	310,315
貸倒引当金	△8,221	△8,890
流動資産合計	4,258,667	5,002,401
固定資産		
有形固定資産	301,563	402,883
無形固定資産		
のれん	180,504	308,819
その他	646,576	667,254
無形固定資産合計	827,081	976,074
投資その他の資産		
投資有価証券	515,150	621,140
その他	338,315	318,439
投資その他の資産合計	853,466	939,579
固定資産合計	1,982,111	2,318,538
資産合計	6,240,779	7,320,939
負債の部		
流動負債		
買掛金	217,274	220,650
1年内返済予定の長期借入金	40,004	111,404
未払法人税等	27,975	34,419
契約負債	1,786,892	2,049,562
賞与引当金	164,357	66,269
その他	807,949	773,422
流動負債合計	3,044,453	3,255,729
固定負債		
長期借入金	118,325	505,022
資産除去債務	43,046	89,249
その他	6,879	5,299
固定負債合計	168,251	599,570
負債合計	3,212,705	3,855,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037,746	1,037,746
資本剰余金	1,020,046	1,020,046
利益剰余金	969,602	1,407,441
自己株式	△565	△565
株主資本合計	3,026,830	3,464,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,243	969
その他の包括利益累計額合計	1,243	969
純資産合計	3,028,073	3,465,639
負債純資産合計	6,240,779	7,320,939

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	4,761,546	5,442,143
売上原価	1,428,688	1,491,809
売上総利益	3,332,858	3,950,333
販売費及び一般管理費	2,910,561	3,332,306
営業利益	422,296	618,027
営業外収益		
受取利息	760	4,162
受取配当金	98	102
還付消費税等	—	4,194
投資事業組合運用益	118	—
補助金収入	22,051	2,496
その他	1,984	4,747
営業外収益合計	25,011	15,703
営業外費用		
支払利息	832	2,310
投資事業組合運用損	—	3,934
その他	—	512
営業外費用合計	832	6,758
経常利益	446,475	626,971
税金等調整前四半期純利益	446,475	626,971
法人税、住民税及び事業税	63,465	102,800
法人税等調整額	100,217	17,138
法人税等合計	163,683	119,938
四半期純利益	282,792	507,032
親会社株主に帰属する四半期純利益	282,792	507,032

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	282,792	507,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	543	△273
その他の包括利益合計	543	△273
四半期包括利益	283,336	506,759
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	283,336	506,759

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2.
	CGS事業 NJSS	CGS事業 fondesk	CGS事業 フォト	CGS事業 その他	BPO事業	クラウド ソーシング 事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	2,378,227	733,331	567,551	—	1,064,094	18,340	4,761,546	—	4,761,546
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	8,082	17,623	25,706	△25,706	—
計	2,378,227	733,331	567,551	—	1,072,176	35,964	4,787,252	△25,706	4,761,546
セグメント利益又は損失(△)	1,020,225	105,615	△67,501	△59,824	10,482	△7,163	1,001,835	△579,538	422,296

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△579,538千円は、セグメント間取引消去580千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に販売費及び一般管理費)△580,118千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2.
	CGS事業 NJSS	CGS事業 fondesk	CGS事業 フォト	CGS事業 その他	BPO事業	クラウド ソーシング 事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	2,752,916	838,420	698,597	47,500	1,087,818	16,891	5,442,143	—	5,442,143
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	1,730	22,044	23,774	△23,774	—
計	2,752,916	838,420	698,597	47,500	1,089,548	38,935	5,465,918	△23,774	5,442,143
セグメント利益又は損失(△)	1,265,628	93,518	△84,068	△73,117	55,530	△3,651	1,253,839	△635,812	618,027

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△635,812千円は、セグメント間取引消去△161千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に販売費及び一般管理費)△635,651千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第2四半期連結会計期間において、株式会社横浜総合写真の全株式を取得し、連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「CGS事業フォト」セグメント資産が429,995千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

株式会社横浜総合写真の全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、「CGS事業フォト」セグメントで168,396千円であります。

なお、のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

第1四半期連結会計期間において、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報入手に基づき見積りの変更を行いました。この見積りの変更に伴い、本社の退去時に係る原状回復費用の見積り額が、賃貸借契約に関連する敷金の額を上回ることとなり、従来の資産除去債務の負債計上に代えて、賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当期の負担に属する金額を費用に計上する方法（以下、「簡便的な取扱い」という。）による処理が認められなくなったため、本社については、第1四半期連結会計期間より原則的な取扱いによる処理に変更しております。

この見積りの変更及び簡便的な取扱いから原則的な取扱いへの変更による増加額46,082千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	135,865千円	203,855千円
のれん償却額	33,844千円	40,081千円